

関連する本条例を改正するためのもので、原案のとおり可決されました。

◆比布町重度心身障害者及びひとり親家庭等の医療費の助成に関する条例の一部を改正する条例

例

以上の2件は、児童福祉法等の一部改正により関連する本条例を改正するためのもので、原案のとおり可決されました。

◆比布町介護保険条例の一部を改正する条例

平成24年度から平成26年度までの介護保険料を定めるためのもので、原案のとおり可決されました。

◆比布町交流促進施設「良佳プラザ・遊湯びっぴ」の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例

平成24年4月1日より指定管理者へ移行することに伴い、食事付きの利用料金として定めるためのもので、原案のとおり可決されました。

◆比布町営住宅管理条例の一部

町政執行方針・教育行政執行方針に対する質疑

町長及び教育長の執行方針に対する大綱質疑が行われ、7名の議員から質疑がありました。そのあらまは、次のとおりです。



を改正する条例

公営住宅法の一部改正により入居の収入基準及び単独入居要件を本条例で規定するためのもので、原案のとおり可決されました。

計画変更

◆比布町過疎地域自立促進市町村計画の変更

平成24年度予算の確定に伴い、道との事前協議の結果、ソフト事業・ハード事業の追加による本町の過疎計画を変更するもので、原案のとおり可決されました。

発議

◆比布町議会会議規則の一部を改正する規則

地方自治法の一部改正により、新たに全員協議会の設置について、本会議規則で定めるもので、議員提案のとおり可決されました。

◆議会改革特別委員会の設置

議会改革の推進について調査・研究を行うために設置するもので、議長を除く全議員によって構成され、議員提案のとおり可決されました。

なお、委員長に那須莞爾氏、副委員長に澁谷興二氏が選任されました。

第1回臨時議会

1月26日

◆平成23年度一般会計補正予算(第4号)

歳入歳出予算にそれぞれ372万6千円を追加し、総額38億1159万円とするもので、原案のとおり可決されました。

●町長に対して

今の障害者自立支援法は支援を「益」とみなし、障害者に原則1割の「応益負担」を強いるものです。障害者も収入に応じた応能負担に変えていくべきだと思います。

町としての制度への支援と来年度への考えを伺います。

●町長答弁

平成18年度に施行された障害者自立支援法は、国の費用負担の責任を強化、費用の2分の1の費用を負担するなど、みんなを支え合う仕組みになりました。利用者負担は、サービス量と所得に注目した負担の仕組み、1割の定率負担と所得に応じた月額上限額の設定に見直され、定率負担、実費負担のそれぞれに低所得者の方に配慮した軽減策が講じられています。

平成22年度からは低所得者の利用料が無料になっています。現状では利用料の負担がでないというようにご相談は受けていませんので現状でと考えていますのでご理解をいただきたいと思っています。

国の障害者制度改革推進会議

遠藤八ル子議員

などで制度の見直しが検討されていますが、平成24年度の利用者負担については現行のままです。

●町長に対して

万が一の事として災害時の対応は日常普段からと言います。避難訓練での即時対応を身に付ける事が大切ですが、町としての災害時の救急用品を保管する建物がなく、あちこちにバラバラに保管している状況です。

食品も備蓄用にと考えているようですが、今でも、消防支署は手狭になっています。考えを伺います。

●町長答弁

サントリーフーズと緊急時飲料提供ベンダー設置契約を締結しており、災害時の水のペットボトル2リット入り、12本入り20ケースを役場の書庫に保管。消防支署に隣接するコミュニティセンターには、スコップ・土のう等を保管。新年度においては、食糧・フレコン土のうの準備を予算計上しています。食糧の保管は「ひまわり荘」の2階に保管、フレコン土のうは総合車庫に保管を想定しています。保管場所がバラバラでは管理が不便とご意見ですが、非常に近距離で関係機関が使用しやすいこと、保管場所の倒壊等を考え

意見書を提出

第1回定例会において、次のとおり意見書を採択し、それぞれ関係機関に提出しました。

●平成24年度畜産物価格決定等に関する意見書

【提出先】

衆参両院議長、内閣総理大臣、財務大臣、農林水産大臣

皆さんも傍聴しませんか

次回の定例会は6月に開会の予定です。詳しい日程は、無線放送等でお知らせしていますので、ご留意ください。皆様の傍聴をお待ちしています。



た時に、1か所にする事は、逆に使用しづらいこともあるのではないかと考えています。今後、適切な保管場所については十分な検討を進めていきたいと思えます。



●町長に対して

原発に頼らないエネルギーとして自然エネルギーへの転換が叫ばれています。太陽光発電としてのソーラーパネルへの補助をすると言いますが、すでに建設している住宅もある。町の補助金制度の考えを伺います。

●町長答弁

本年7月から再生可能エネルギーの固定価格買取制度が開始されるに伴い、買取価格は下がると報道されている状況です。本年7月以降に設置する場合は、補助率単価も余剰電力買取価格も下がる事が予想されますので、従前の1kwあたり7万